

(様式第1号別紙)

申請書1頁の申請日と同日を記入

令和 7 年 7 月 25 日

企業等の名称

株式会社◆◆◆

申請書1頁の「企業等の名称」と同じ

事業所一覧

【記入上の注意】

- ①登記上の本店が都外の場合、都内で事業を営んでいることを確認するため、都内1事業所分の水道光熱費の請求書や領収書等を提出すること。
- ②雇用保険適用事業所に限らず、すべての事業所の名称・所在地を記入すること。  
(事業所数が多い場合は別紙でも可。別紙の場合は様式自由。海外の事業所は記入不要。)
- ③従業員数は、常時雇用する従業員の人数を記入。0名の場合は0と記入。
- ④総従業員数は様式1号1ページ目の従業員数と一致すること。

登記上の本店の  
従業員数を記入

● 登記上の本店

所在地	従業員数
東京都千代田区△△△丁目○番○号	10
(ビル名等)*1	名

● 本社機能を持つ事業所

☒ 登記上の本店と同じ

本社機能(人事・総務・財務経理等々)を持つ事業所が登記簿上の住所と同一の場合✓を記入  
その場合は「本社機能を持つ事業所」欄の記入不要

事業所の名称		
		名

● 都内事業所(登記上の本店・本社機能がある事業所を除く)

登記上の本店と本社機能を持つ事業所が異なる場合は本社機能を持つ事業所について記入

事業所の名称	所在地	従業員数
品川店	東京都品川区○○町◇-◇-◇	10 名
新宿営業所	東京都新宿区□□ △-△-△	15 名
江東倉庫	東京都江東区△△町	0 名
		名
		名
		名
	合計	25 名

都内に事業所を構えている場合記入  
※倉庫や従業員数が0の事業所も記入

● 都外事業所

事業所の名称	所在地	従業員数
横浜店	神奈川県横浜市港北区○○町△-△-△	10 名
大宮店	埼玉県さいたま市大宮区○○町△-△-△	10 名
		名
	合計	20 名

申請書1頁の常時雇用する従業員数  
と一致しているか確認

総従業員数 55 名

※事業所数が多く記入欄が不足した場合は別紙(様式指定なし)を作成し提出してください。